

異動届出書の記載要領等

この届出書は、法人（国及び地方公共団体の特別会計を含む。）が事業年度等の変更、納税地の異動、資本金額等の異動、商号又は名称の変更、代表者の変更、事業目的の変更、法人の合併、法人の分割による事業の譲渡若しくは譲受け、法人区分の変更、法人の解散・清算結了、本店又は主たる事務所の所在地の異動、支店・出張所・営業所・事務所・工場等（以下「支店等」といいます。）の異動等をした場合に、これを納税地の所轄税務署長、北海道（札幌道税事務所）及び市町村に届け出るときに使用してください。

（注） 法人の合併又は分割により新たに設立した法人が、「法人設立・設置届出書」を届け出る場合には、当該届出書の届出は必要ありません。

1 提出先、提出部数及び添付書類

（1）税務署提出分

この届出書を次の提出先にそれぞれ1通（調査課所管法人にあっては2通）提出してください。

なお、異動事項の内容確認のため、登記事項証明書、定款等の写しを確認させていただく場合があります。

① 納税地の異動があった場合（提出法人：納税地を異動した法人）

　異動前の納税地の所轄税務署長

② 連結子法人の本店又は主たる事務所の所在地に異動があった場合（提出法人：連結親法人）

　イ 連結親法人の納税地の所轄税務署長

　ロ 異動のあった連結子法人の異動前の本店又は主たる事務所の所在地の所轄税務署長

（注） 上記イ及びロのすべてに提出していただくことになります。

③ 上記①及び②以外の異動があった場合

　異動のあった法人の納税地（連結子法人の場合は、本店又は主たる事務所の所在地）の所轄税務署長

（2）札幌道税事務所・市町村提出分

この届出書に、次に掲げる書類を各1通添付して提出してください。

① 届出事項が登記をするものである場合は、登記事項証明書（履歴全部事項証明書又は履歴事項一部証明書）又は登記簿謄本若しくは抄本（札幌道税事務所、札幌市提出分についてはその写し）

② 事業年度の変更等で、定款、寄附行為、規則又は規約の変更等を要するものである場合はその写し

③ 会社の合併を行った場合には、合併契約書の写し

④ 会社の分割を行った場合には、分割計画書又は分割契約書の写し

⑤ その他参考となる書類

2 各欄の記載方法

この届出書を提出する場合には、提出先（税務署長、札幌道税事務所長、市町村長）を○で囲み、関係のない提出先を二重線で消すなど、提出先を明確にしてください。

また、「※」欄は記入しないでください。

記載欄	記載すべき事項・注意事項
本店又は主たる事務所の所在地	登記している本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。 なお、提出法人が外国法人である場合には、国外の本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。
納税地	法人の納税地を記載してください。
法人番号	法人番号（13桁）を記載してください。 なお、提出日時点において、法人番号の指定を受けていない場合は、記載不要です。
代表者氏名	法人を代表する者の氏名を記載してください。
代表者住所	代表者の住所地を記載してください。
送付先・連絡先	本店又は主たる事務所の所在地以外の場所を申告書等の送付先とする場合に当該所在地を記載してください。
（注）連結親法人が連結子法人の異動を届ける場合の連結子法人の状況	連結親法人が、連結子法人の異動に関する届出書を提出する場合に、その連結子法人の「法人名」、「納税地（本店又は主たる事務所の所在地）」、「代表者名」及び「代表者住所」を記載してください。
異動事項等	変更・異動した事項を記載してください。
「解散」の場合	清算人の住所及び氏名を記載してください。
「合併」の場合	被合併法人の本店所在地及び法人名を記載してください。
「破産」の場合	破産管財人の住所及び氏名を記載してください。

記載欄	記載すべき事項・注意事項
「連結納税の適用」の場合	<p>札幌道税事務所及び市町村に提出する場合に記載してください。</p> <p>連結納税を適用する場合に、</p> <p>① 連結親法人…最初の事業年度</p> <p>② 連結子法人…連結親法人の名称、所在地及び連結子法人適用開始年度を記載し、 「連結納税の承認の申請書を提出した旨の届出書」又は「完全支配 関係を有することとなった旨等を記載した書類」の写し及びその添 付書類の写しを札幌道税事務所及び当該市町村への提出分に添付し てください。</p>
法人の合併又は分割に係る異動の場合、「異動事項等」、「異動前」、「異動後」、「異動年月日」の各欄は、次の記載要領に基づき記載してください。	
イ 合併の場合の記載要領(合併法人)	
異動事項等	異動前
吸收合併	<p>合併内容を簡記し、被合併の 法人名・住所を記載</p>
異動後	<p>吸收合併により 株△△△ (○○市□□町×-△) を合併</p>
異動年月日	<p>○・○・○</p> <p>()</p> <p>合併契約書において定めた、 合併期日を記載</p>
ロ 分割の場合の記載要領(分割法人)	
異動事項等	異動前
吸收分割	<p>分割内容を簡記し、被分割の 法人名・住所を記載</p>
異動後	<p>吸收分割により 株○○○ (△△市××町○-□) に営業 の一部を承継</p>
異動年月日	<p>○・○・○</p> <p>()</p> <p>分割契約書において定めた、 分割期日を記載</p>
次のいずれかに該当する場合は、「異動事項等」欄に「法人区分の変更」と記載の上、「異動前」及び「異動後」の欄に法人区分を記載してください。	
① 公益社団・財団法人、一般社団・財団法人（非営利型法人）又は一般社団・財団法人（非営利型法人以外の法人）の間で法人区分の変更があった場合	
② 特例民法法人が、公益社団・財団法人、一般社団・財団法人（非営利型法人）又は一般社団・財団法人（非営利型法人以外の法人）となった場合。	
(注)	
1 公益社団・財団法人とは、一定の要件に該当するもので、行政庁から公益認定を受けたものをいいます。	
2 一般社団・財団法人（非営利型法人）とは、一般社団・財団法人のうち、一定の要件に該当するもので、 法人税法上、公益法人等として取り扱われるものをいいます。	
3 特例民法法人とは、新公益法人制度の施行日（平成 20 年 12 月 1 日）前に設立された社団・財団法人で、 行政庁の認定又は認可を受けていないものをいいます。	
4 法人区分は、次のとおり記載してください。	
イ 公益社団・財団法人…「公益認定法人」	
ロ 一般社団・財団法人（非営利型法人）…「非営利型法人」	
ハ 一般社団・財団法人（非営利型法人以外の法人）…「普通法人」	
ニ 特例民法法人…「特例民法法人」	
※ イ又はロに該当することとなった場合は、「備考」欄に収益事業の有無を併せて記載してください。	
異動年月日	<p>それぞれの欄に次の年月日を記載してください。</p> <p>① 上段…変更・異動の事実が発生した年月日</p> <p>② 下段…登記年月日</p>
所轄税務署	納税地を異動した場合のみ記載してください。
納税地を変更した場合	<p>該当する□にレ印を付してください。</p> <p>「有」及び「無（名称等変更有）」の場合には、納税地の所轄税務署長に「給与支払事務所等の開設・移転・廃止届出書」を提出してください。</p>
合併等区分	
合併の場合	該当する□にレ印を付してください。
分割の場合	該当する□にレ印を付してください。
分割法人区分	<p>該当する□にレ印を付してください。</p> <p>① 分割法人（本店）とは、他市町村に支店等を有する本店法人をいいます。</p> <p>② 分割法人（支店）とは、他市町村に本店がある支店等をいいます。</p> <p>③ 非分割法人とは、一の市町村のみに本店及び支店等がある法人をいいます。</p>
添付書類	この届出書に添付したものの番号を○で囲んでください。
税理士署名	この届出書を税理士又は税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名してください。
事務所所在地	この届出書を税理士又は税理士法人が作成した場合に、その税理士等の事務所所在地、 電話番号を記載してください。